

# 新年のごあいさつ



越前町長

## 関 敬 信

新年明けましておめでとうございます。皆様には、ご家族おそろいで輝かしい新春をお健やかに迎えになったことと、心からお慶び申し上げます。また、旧年中に賜りました心温まる励ましとご叱正に感謝申し上げますとともに、町政の推進に格別のご理解、ご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、2012年、今年こそは良い年でありたいと、誰もが願わざるを得ません。昨年は、東日本大震災や福島第一原発の原子力災害にはじまり、霧島新燃岳の噴火による土石流災害、7月の新潟・福島の豪雨災害や台風12号による紀伊半島を中心とした土砂災害、首都圏を直撃した台風15号による豪雨災害など、日本列島は文字通り災害列島さながらの様相を呈し、防災対策の重要性を再確認した一年でございました。一方、国民の期待を担って華々しくデビューした民主党政権は、2年前の政権交代から3人目の野田内閣を誕生させましたが、国民が1票に託し

た期待に込めているとはとても言い難い状況にあります。東日本大震災からの復興や福島第一原発の収束にはほど遠く、厳しい経済状況や米軍の基地問題、エネルギー政策やTPP問題、社会保障と税の一体改革など難題が山積し、民主党政権にとっても、後がない土壇場の再スタートとなりました。

さて、政治、経済、社会が混沌し先行きの不透明ななか、2012年が新たな幕を開けました。このような時代に最も大切なことは、自分たちの足元をしっかり固めることだと思っています。私たちの暮らす農山漁村にあつて都会にないもの、それは人と人との絆ではないかと思えます。人と人とのつながり、交流、連携こそ、これからの地域を支える最も重要な社会資本です。2010年に政府が採択した「新しい公共」宣言は、人や地域の絆を取り戻す重要性を指摘しています。幸い、越前町には、相互扶助の精神がまだまだ残っています。本町では、まちづくりの推進母体として、合併前の旧町村単位で、住民などで構成された地域コ

ミュニティ運営委員会が設立され、住民自身が地域の目指す方向性を自ら決め、主体的にまちづくりをすすめるために、地域の身近な課題について熱のこもった議論を重ね、地域の特性を活かしたまちづくり活動を活発に行っているところがございます。町からは、この運営委員会に対し、地域コミュニティの育成、地域におけるまちづくり活動への支援を目的に、事務局を配置、地域コミュニティ交付金を交付しております。この、地域コミュニティ運営委員会を軸として、一緒にやれば地域は良くなるのだという意思と志を持った人々を結び、地域力の担い手を増やすことで高齢化や過疎化、財政難に苦しむ自治体経営につなげてまいりたいと考えています。

新しい年明け、皆様はどのような気持ちでお迎えでしょうか。政権がどのように変わろうとも、「地域の事は地域で決める」という地方自治の流れは、今後ますます加速するものと思われれます。その意味で、引き続き行財政改革を力強く押しすすめて、足腰の強い越前町を目指したいと考えています。そのことが、次の大きな飛躍へとつながるからです。

年頭にあたり、町民の皆様のみならずのご活躍とご健勝を心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。



越前町議会議長

## 北 野 正 勝

明けましておめでとうございます。皆様にはご家族お揃いで、輝かしい元旦をお迎えのことと、謹んでお慶び申し上げます。旧年中は、町議会に対し、深いご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、3月11日に発生した東日本大震災では、多くの尊い生命が奪われ、犠牲となられた方々に、衷心より哀悼の意を表しますとともに、被災者の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

今も福島原発事故は収束に向けた明確な道筋は見えず、戦後の福井震災を経験し原発に対しての共通する問題を抱える地域として、対岸の火事として傍観することはできません。

町議会といたしましては、6月に「原子力発電安全対策特別委員会」を立ち上げ、関係者からの説明会開催や関係会議への出席を踏まえ、10月には陸前高田市を中心に現地視察を実施するなど、町民の安全・安心に向けた取り組み

みをおこなってまいりました。政府、国民が一体となった、一日も早い東日本各地の復興を願ってやみません。

世界の情勢に目を転じれば、ギリシャ財政破綻による世界経済の冷え込みが懸念され、日本もその影響を受け、国民生活に不安のある状況が続いております。早急な対策が求められております。

また、関税を撤廃し、貿易の自由化を進めるTPP参加は日本農業が壊滅的な打撃を受けることが予測され、6月定例会にて町議会としてTPP参加反対決議を採択。意見書を政府関係省庁等に送付いたしました。

このような状況の中、本町においては引き続き行政改革が実行されており、財政の健全化に向けて起債の繰上げ償還や新発債の抑制等を実施したことなどにより、町財政は改善されつつあるものの、長引く景気の低迷により自主財源の根幹をなす法人税、住民税などの減収、加えて町税の未納が課題となっています。また、交付税への依存体質は変わらず、将来を見据えた

中長期的な財政計画が必要であります。町議会は、行政の仕事の内容と状況の変化を的確に捉えて、町民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちであるように、最良の選択を行うことが重要と考えております。今後とも行財政改革等をしつかりと監視すべく議会の機能と独自性を発揮する為、「議会活性化特別委員会」を立ち上げ、議員一丸となりこの課題に取り組んでまいります。その一環として、12月定例会にて議員発議による「越前町兼業禁止及び政治倫理条例」を制定し、首長と議会の二元代表制の役割を認識し、議決機関としてしつかりとした議論を重ね、町政の監視役としての責務を全うしていく所存であります。

さらに、先にも実施した議会アンケート結果などを踏まえ「議会だより」の充実、「議会報告会」の開催を準備しております。一方、本会議並びに各委員会の傍聴規則の緩和措置を講じ、町民の皆様は、町議会への一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。